RUBBER COMPOSITE MATERIAL REINFORCED BY METAL

Publication number: JP57197155 (A)

Publication date:

1982-12-03

Inventor(s):

FURANKU ESU MAKISHII; SAIETSUDO KAUYA

MAUDOTSUDO

Applicant(s):

GOODYEAR TIRE & RUBBER

Classification:
- international:

C08K3/00; B29C55/00; B29C70/00; B32B15/04; B32B15/06; B32B25/04; C08F291/00; C08J5/04; C08J5/10; C08K3/38; C08K5/00; C08K5/10; C08K5/20; C08K5/52; C08K5/55; C08L1/00; C08L7/00; C08L21/00; C08L23/00; C08L27/00; C08L33/00; C08L33/02; C08L67/00; C08L77/00; C08L101/00;

C08L33/00; C08L33/02; C08L67/00; C08L77/00; C08L101/00; B29C55/00; B29C70/00; B32B15/04; B32B15/06; B32B25/00; C08F291/00; C08J5/04; C08K3/00; C08K5/00; C08L1/00; C08L7/00; C08L21/00; C08L23/00; C08L27/00; C08L33/00; C08L67/00; C08L77/00; C08L101/00; (IPC1-7): B29H9/02; B32B15/06; B32B25/04; C08F291/02; C08K3/38; C08L21/00

- European:

C08J5/10; C08K3/38; C08K5/00P2; C08K5/10; C08K5/20;

C08K5/52; C08K5/55

Application number: JP19820077607 19820511 **Priority number(s):** US19810262164 19810511

Abstract not available for JP 57197155 (A)

Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

Also published as:

EP0065476 (A1)

EP0065476 (B1)

ZA8202874 (A)

US4569382 (A)

MY73586 (A)

more >>

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩ 公開特許公報 (A)

昭57—197155

Int. Cl. ³	識別記号	庁内整理番号	④公開 昭和57年(1982)12月3日
B 32 B 15/06	•	6766—4 F	
B 29 H 9/02		8117—4 F	発明の数 3
B 32 B 25/04	•	6122—4 F	審査請求 未請求
C 08 F 291/02		7167—4 J	
C 08 K 3/38			
C 08 L 21/00		6516—4 J	(全 6 頁)

匈金属補強されたゴム複合材

②特 願 昭57-77607

②出 願 昭57(1982)5月11日

優先権主張 301981年5月11日30米国(US)

30262164

⑩発 明 者 フランク・エス・マキシイ

アメリカ合衆国44685オハイオ 州ユニオンタウン・シユールブ ルツク・ドライブ3057

の発明者サイエッド・カウヤ・マウドッ

۲,

アメリカ合衆国44313オハイオ 州アクロン・クリフサイド・ド ライブ573

⑪出 願 人 ザ・グッドイアー・タイヤ・アンド・ラバー・コンパニーアメリカ合衆国44316オハイオ

州アクロン・イースト・マーケット・ストリート1144

の代 理 人 弁理士 若林忠

明 細 書

1. 発明の名称

金属補強されたゴム複合材

2. 特許請求の範囲

- (1) 酸化亜鉛とカーボンブラック、選択的に及び /又は鉱物性充填材と加硫促進剤と脂肪酸及び /又は脂肪酸金属塩とを含有するゴム組成物と、 金属、有機及び無機質線条の中から選ばれた少 くとも1種の線条又は選択により、集合してコ ードにした複数の線条より成る補強材との複合 材であつて、前記ゴム組成物が
 - A)(i) 元素周期律表の『A,『A,『B,NA,NB 及びVII族の中から選ばれた金属と
 - (ii) 硼酸、オルト硼酸、メタ硼酸、ポリ硼酸 の中から選ばれた酸との

化合物である少くとも 1 種の 硼酸塩を約 0.1 ないし約 1 0 phr 含有し、且つ

B) りん酸トリアリル、亜りん酸トリアリル、 トリメリット酸トリアリル、フタル酸ジアリ ル、イソフタル酸ジアリル、エチレングリコ

ールジメタクリレート、トリメチロールプロ パントリメタクリレート、ジビニルベンゼン、 アジピン酸ジアリル、N,N'- ジアリルメラ ミン、マロン酸ジアリル、セパシン酸ジアリ ル、スペリン酸ジアリル、こはく酸ジアリル、 テレフタル酸ジアリル、硼酸トリアリル、N, N', N"-トリアリルくえん酸トリアミド、N, N'-ジアリルアクリルアミド、アゼライン酸 ジアリル、アジピン酸ジアリル、クロレンド 酸ジアリル、ジグリコール酸ジアリル、炭酸 ジアリルジグリコール、ドデカジ酸ジアリル、 フマル酸ジアリル、グルタル酸ジアリル、マ レイン酸ジアリル及び蓚酸ジアリルの中から 選ばれた、少くとも2個の-CH=CH₂ 基を含 有する少くとも 1種の架橋性の単量体を約 0.2 ないし 約 5 phr 含有することを特徴とす る複合材。

- (2) 前記ゴム組成物が前記補強材と共に硫黄加硫される特許請求の範囲第1項記載の複合材。
- (3) 前記補強材が主として黄銅及び/又は亜鉛か

ら成る微視的に多孔質の被覆を有する鋼線条で ある特許請求の範囲第2項記載の複合材。

- (4) 前記 A) (i) の金属がナトリウム、カリウム、 リチウム、バリウム、カルシウム又は亜鉛の中 から選ばれる特許請求の範囲第 2 項記載の複合 材。
- (5) .前記 A) の硼酸塩が、硼酸亜鉛、メタ硼酸ソーダ、の少くとも 1 から選ばれ、前記 B) の単量体がり必酸トリアリルとフタル酸ジアリルの少くとも 1 から選ばれる特許請求の範囲第 2 項記載の複合材。
- (6) 前記鍋線条がその外側にめつきされたジルコニウムセリウム、ランタン、ニツケル、コバルト、すぶ、チタン、亜鉛、銅、黄銅及び青銅の中から選ばれた少くとも1種の金属の薄くて実際上単分子状かつ後孔性の被膜を有する特許請求の範囲第1項記載の複合材。
- (7) 前記鋼線条が黄鋼被覆され更にその外側に亜 鉛被獲される特許請求の範囲第2項記載の複合 材。

側壁並びにとれらを支持するカーカスを有する一般構造から成り、前記カーカスが金属コードで補強され硫黄 加硫 された特許請求の範囲第1項記載のゴム複合材である空気式又は半空気式

- (12) 前記コードが約2ないし約50本の金属めつき鋼線条集合から成り且つ前記線条が黄鋼及び/又は亜鉛を主とした微視的多孔性の金属被膜を有する鋼線条から成る特許請求の範囲第11項記載のゴムタイア。
- (3) 前記鋼線条がその外側にめつきされたジルコニウム、セリウム、ランタン、ニッケル、コバルト、すぶ、チタン、亜鉛、銅、青銅及び黄銅の中から選ばれた少くとも1種の金属の薄くて実際上単分子状かつ微孔性の被膜を有する特許請求の範囲第11項記載のタイア。
- (14) 前記網線条が黄銅被覆され更にその外側に亜 鉛被覆される特許請求の範囲第 1 2 項記載のタ イア。
- (15) 前記鋼が炭素鋼であり且つ前記黄銅の主要成

- (8) 前記鍋が炭素鍋であり且つ前記貴銅の主要成分がアルフア貴銅である特許請求の範囲第 6 項 又は第 7 項記載の複合材。
- (9) 前記銅線条がベンゾトリアゾールから成る保 護用外被膜を有する特許請求の範囲第6項又は 毎7項記載の複合材。
- (II) 前記ゴムが天然ゴム、合成シス1,4-ポリイソプレン、ポリクロロプレン、サイクレンゴム、1,3-ブタジエンのゴム状重合体、ブタジエンのゴム状重合体、ブタジエン/スチレン共重合体、イソプレン大重合体、ブタンン共重合体、ブタンン共重合体、ブタンンサールがある体が、 5 とり 1 種である特許請求の額に記載の複合材。
- (II) 一般的に環形状であつて、踏み面と空間非伸 展性ビード及び眩ビードと踏み面とを連結する

分がアルフア 黄 鋼である 特許 請求の 範囲 第13 又は 第14項 記載の タイア。

- (16) 前記鋼線条がベンプトリアゾールから成る保護用外被膜を有する特許請求の範囲第13項又は第14項記載のタイア。
- (ff) 前記ゴムが天然ゴム、合成シス1,4-ボリイソプレン、ポリクロロプレン、サイクレンゴム、1,3-ブタジエンのゴム状重合体、ブタジェン/スチレン共重合体、イソプレン共重合体、エピクロルヒドリンホモ及び生産を、アクリロニトリルルガム、チオコールゴム及びまから、カールがあるである。 時許請求の範囲第11項、第12項又は第13項の何れかに配載のタイア。
- (18) 前記 A) の 個 酸塩が 硼酸 亜 鉛 及 び メ タ 硼酸 ソ ー ダ か ら 選 ばれ た 少 く とも 1 種 で あ り 、 前 記 B) の 単量体 が り ん酸 ト リ ア リ ル と フ タ ル酸 ジ ア リ ル か ら 選 ば れ た 少 く と も 1 種 で あ る 将 許 請 求 の

範囲第11項、第12項又は第13項の何れか に記載のタイア。

(19) 特許請求の範囲第1項、第2項又は第3項の何れかに記載の金属コードで補強され硫黄加硫されたゴム複合材で少くとも部分が構成されている工業用コンベアベルト、動力伝達ベルト、ホース等の中から選ばれた工業製品。

3. 発明の詳細な説明

ての発明はエラストマーと金属及び/又は有機 或いは無機繊維との接着に関する。詳しく言うと との発明はゴムとその補強材となるコード又は繊維状の針金線条との複合材に関する。 さらにこの発明は硫黄加硫ゴムとその補強材となる。 る少くとも1種の金属めつき鋼線からなるタイア る少くとも1種の金属めつき鋼線がな含有する。 空気式又は半空気式のゴムタイアに関する。 にこの発明はかゝる補強材を含有する。 にこの発明はかゝを含有する。 でにこの発明はか、特にかゝを含有する。 でにこの発明はかゝを含有する。 でにこの発明はかゝを含有する。 でにこの発明はかゝとのでは異する。 でにこの発明はかゝとのでは異する。 にこの発明はかゝとのでは異する。 にこの発明はかゝとのでは異する。 にこの発明はかゝとのでは異する。 にこの発明はかゝとのでは異する。

ゴムと金属又は有機或いは無機機維との接着は

に及び/又(optionally and/or)は鉱物充填材(例えば粘土及び/又は沈でんシリカの如きもの)と加硫促進剤と脂肪酸及び/又はその金属塩(例えばステアリン酸又はステアリン酸亜鉛のごときもの)とを含有するゴム組成物と、金属、有機及び無機線条のうちから選ばれた少くとも1種の線条好ましくは金属線条又は選択により集合してコード状にした複数の線条から成る複強材との複合材であつて、前記ゴム組成物が

- A) (i) 元素周期律表の [A, [A, [B, NA, NB及び Wi族の中から選ばれた金属と
 - (jj) 硼酸、オルト硼酸、メタ硼酸、ポリ硼酸の中から選ばれた酸との

化合物である少くとも 1 種の 硼酸塩をゴム 100 重量部 (phr) に対し約 0.1 ないし約 1 0 好ましくは約 0.2 ないし約 1 重量部含有しており、且

B) りん酸トリアリル、亜りん酸トリアリル、トリメリツト酸トリアリル、フタル酸ジアリル、イソフタル酸ジアリル、エチレングリコールジ

永年に亘り多くの研究と実験のテーマになつていた。様々な解決法が提案されその成功の度合いは様々であつた。例えば集合針金線条の物理構造を様々に変えてゴムに対する物理的又は機械の設定を強くながあるとの接着を強化することも行なわれてきた。分に集合針金線条又は有機繊維条コードに対するを接合することも行なわれた。

1 つの手段として硼酸、オルト硼酸、硼酸鉛、硼酸ソーダ、硼酸コバルトがゴムと黄銅、青銅、鉄、アルミニウム及びチタンとの結合助剤として有用である旨の数示がある。例えば英国特許第1,338,930号を参照のこと。

かゝるゴムと金属補強複合材はタイアや工業用ベルト及びホースとしてしばしば用いられているが、ゴムと線条補強材との接着を強化する方法については研究がなお続けられている。

本発明の目的は、酸化亜鉛とカーボン黒選択的

メタクリレート、トリメチロールプロパントリ メタクリレート・ジビニルベンゼン、アジピン 酸ジアリル、N,N-ジアリルメラミン、マロ ン酸ジアリル、セバシン酸ジアリル、スベリン 酸ジアリル、こはく酸ジアリル、テレフタル酸 ジアリル、硼酸トリアリル、N , N', N"-トリ アリル くえん酸トリアミド、N , N' - ジアリル アクリルアミド、アゼライン酸ジアリル、アジ ピン酸ジアリル、クロレンド酸ジアリル、ジグ リコール酸ジアリル、炭酸ジアリルジグリコー ル、ドデカジ酸ジアリル、フマール酸ジアリル、 グルタル酸ジアリル、マレイン酸ジアリル及び **蓚酸ジアリルの群から選ばれた少くとも 2 個の** ·-CH=CH2 基を含有する少くとも 1 種の架橋可 能な単量体を約0.2ないし約5好ましくは約 0.2 ないし 2 phr 含有することを特徴とする前 記複合材を提供することである。

本発明は又ゴム組成物が前記補強材と共に硫黄加硫される前記複合材にも関する。

A)の硼酸塩としては通常ナトリウム、カリウム、

リチウム、バリウム、亜鉛又はカルシウムの硼酸塩、オルソ硼酸塩、メタ硼酸塩、又はポリ硼酸塩が好ましい。 A)と B)とを組合わすと A)の硼酸塩単独で使用する場合に比べて格別有利である事がわかつたが、これはゴムと金属コードの接着における両者の相乗作用の所為である事は明らかである。

金属線条が好ましいものの無機線条の例としてはガラスがありよく知られた有機線条の例はレーョン、ポリエステル、ナイロン及びアラミドのものがある。

この発明の他の目的は、硫黄加硫ゴム組成物が金属、有機及び無機の中から選ばれた少くとも 1種の線条好ましくは金属線条 又は選択によっては集合されてコード状にした多数の線条を補強材として含有し、且つ前記金属線条が主として黄銅及び/又は亜鉛から成る極めて薄い金属被獲を持つた鋼線条で構成されているような複合材を提供するとである。

か、る金属被覆鋼線条はその上に例えばベンゾ

出来ると述べたが通常カーボンブラックが好まし い。

コムを配合し針金/ゴム複合材を製造するには 配合材料を単純に混合して配合ゴムとし、これを 通常織物タイプの布地状にした線条コードに、例 えばカレンダー加工によつて張り付け、出来た複 合材を生地のタイア、工業用ベルト、ホース構造 に組み込み、単純な成形と圧力下の加硫により製 品とする。一般にゴム/金属複合材は約50℃な いし約200℃の範囲の温度で加硫される。

この発明の実施には様々なゴムが使用できるが中でも不飽和タイプが好ましい。かゝる和ゴムの代表例としては天然ゴム、合成シス1,4ーポリイソプレン、ポリクロコンレン、サイクレンゴム、1,3ーポリブタジェンクスチレン共重合体、イソプレン共産合体、ブクリロニトリル共重合体、EPDMゴム、ブチルゴム、アオコールゴム及びこれと少

トリアゾール又は類似の化合物のような保護剤を 薄く被覆することも選択により可能であると認め られる。

この発明の更に別の目的は一般的に環形状で踏み面と空間非伸展性ビード及び該ビードと踏み面とを連結する側壁並びにこれらを支持するカーカスを有する一般的構造から成り、前記カーカスが一般的構造から成り、前記カーカスがよる線条補強 硫黄加硫 ゴム 複合材であるような空気式及び/又は半空気式ゴムタイアを提供することである。

この発明のさらに他の目的は工業用コンベアベルト、動力伝達ベルト、ホース及び車輛用緩衝材等の少くとも 1 種であつて、少くとも部分的にこの発明による線条補強硫黄加硫ゴム複合材で構成される工業製品を提供することである。

ゴムの配合には劣化防止剤、粘着付与樹脂好ましくは非反応性タイプ、素練り促進剤、充填材及び/ 又は顔料及び加工助剤等の他の在米材料が使用できることがわかる。種々の鉱物充填材が使用

量のプロックSBS 又はSIS (スチレン、ブタジェン及びイソプレン)共重合体との混合物が挙げられる。

この発明の実施に用いる針金コード自体は1本ないし50本以上の鋼線条を撚り合わすか集合してコードに構成される。それ故コードは本来単線条であつて良いがこれは稀なことと考えられ通常は少くとも4本の線条が好ましい。例えば空気式ゴムタイアの場合乗用車用タイアコードは3ないし6本の集合線条で、トラック用タイアコードは10ないし30本の集合線条で構成されるものである。

鋼線条自体が個別に遷移金属又はその合金で被 覆或いはめつきされているのは一般に好ましい事 であり、好ましくは多孔質で実用上単分子状にな るものが良く、その代表例は黄銅、ジルコニウム、 セリウム、ランタン、ニッケル、コバルト、すゞ、 チタン、亜鉛、鋼及び青銅の中から選ばれるのが 良い。一般的に貫つて鋼線に極めて薄い黄銅をめ

特開昭57-197155(5)

つきした上に単分子状多孔質の亜鉛の表層を被覆 するのが好適である。

黄銅及び/又は遷移金属又はその合金のような金属又は金属合金を鋼線上に薄く、好ましくは実際的に単分子状で通常いくぶん 多孔質性に被膜するには種々の方法でめつき又は被覆し得ることが認められる。例えば通電した電解質 浴中に鋼線を通過させると効果的に電着できる。

鋼線にめつきするため蒸着技術を用いる事も実 用的である。

鋼上に金属被覆すると一般に微視的に多孔質となり、それで鋼の表面がわずか露出していると認められる。鋼線上の金属めつきを厳密に限定して記述するのはあまり実用的では無い。最適厚みや量は鍋、亜鉛又は他のめつき金属の比率、めつきする表面状態、沈着のモード、初めの酸化物層の厚み、残留応力の大きさと共にゴムの加硫系の反応性等様々な因子によつて決定されるものである。

鋼線は炭素鋼として知られ、普通鋼とか直炭素 鋼とか平炭素鋼とか言う名称でも呼ばれるもの、 例えば米国鉄鋼協会グレード1070の高炭素鋼 (AISI 1070)に一般に関連づけられる。かゝる 鋼の特許は他の合金元素量が多くないため主とし て炭素の存在量により決まる。この点に関しては 米国金属協会(金属パーク)の金属ハンドブック を参照のこと。

黄銅は主成分がアルファ黄銅すなわち約62ないし75パーセントの鋼と38ないし25パーセントの亜鉛を夫々含有するような組成の物に関連するのが一般的であり好適である。

研験塩と架橋性単量体はゴム及び配合剤と慣用の手順で混合され次いでこれを金属線条又は有機 或いは無機繊維に施工される。前述したように保 動で被覆してから配合ゴムを施工するな保 でで被覆してから配合ゴムを施工すると良いのような保 でで被覆してから配合ゴムを施工すると良いのかいる保護被覆剤は網線上の黄銅被膜中の卵色と の相互作用をしまえられるようなのの 重合 の重合 錯体は 発んどの溶剤に 不必であ る。 この環境による劣化の保護障壁として作用す

る。

この発明の実施によりゴムと金属接着力の経時 特性が向上し、多くの場合に黄銅被覆鋼とゴムと の加硫複合物の初期すなわち原始接着度が向上す る結果がもたらされる事が観測された。

この発明の実施態様についてさらに以下に例を示して詳しく説明するがこの発明の代表例として挙げるものであつて発明の範囲の限定を意図するものではない。 特に示す場合を除き 部及びパーセンテージは全て重量基準である。

実施例1

ポリイソプレンと第1表に示される材料から成る種々の配合成分とを混合して配合ゴムを調製しか、る配合ゴムを対照Xと定めた。

第 1 表

41 1111	
材 料 名	部(対照X)
シス1,4-ポリイソプレンゴム	100
ステアリン酸	2
酸化亜鉛	8
给化防止割	0.75

カーボンプラツク					
硫 黄	4				
促 進 剤	1				
有機酸コパルトカルボキシレート (10~11%コパルト)					
粘着付与樹脂/加工助剤					
ヘキサメトキシメチルメラミン/レゾルノール	4				

対照 X の配合ゴムの処方を第2表に示すように修正し得られた配合ゴムの実験標本につき夫々実験例A ないし下と定めて第2表に示した。同様に実験例 G と H について第3表に示した。実験 H は添加剤の混合による相乗効果を示す例である。引き 別し力試験は一般には T C A T 法に依るのだが実験 G と H では SB A T 法(A S T M 法)を採用しており、135℃で最適に加硫した。

			•														3	が開場も	7-19715
		Ē	1	i	ı	!	ı	9.0		386	507		(phr)	0.63	0.63		230	247	
	^	æ		I	1	1	0.63	ł		533	569		- 1						
	(phr)	Q	ı	.1	1	0.63	ı	ı		265	299		#K 0	0.67	1		2 25	198	
	*	ပ		ţ	0.47	. 1	f	ı		565	531		•						
	账	m	1	0.63	ı	I	ī	Í		533	549		×	1	1		230	157	
		₹	0.94	ł	1	ı	1	1		594	497	表	农			÷	67	-	o to
സ		×	1	ı	1	1	ı	ſ		577	399	က						\sim	条件
		医衣				•				, co		無						RH/7.7C)	阅
23											940)						,		とは相対過度
無			٠.				(A)				¥		极			A T)		%	なは
		£		4	•		1-0 H ₂ O (姆砂)	茶桶	2		- 5 % NaC L 本/		方を	*x\ 	7 19 11	(SBAT)	種	福运	H
		と 終 加	S R	4	â	40	0 H ₂ (ダ4水塩	(TCAT)		5 %		のを合	タ硼酸ソ	7	試し験力	原格値	在時间 10日间	ت ت
		処 方 合物名	選		臺	個酸カリ	•	1	試しまってい	原祐値	中国 通過		形 ス た	多	らん 験	ASTM 試験 引き細し力(_		即
		g X の l た化	8	タ硼酸カル	¥	を露	82 B4 O7	タ硼酸ソ	力剣	<u>s</u>			农地	*	Ş	Ψn			
		دے :00		~`		~1	60	41	鞭心		-								

この実施例では線条補強されたゴム複合材を
1 3 5 ℃で最適加硫したものに就き 2 方式の引き
剝し接着力試験すなわち TCAT 法と SBAT 法の試験を行なつた。 SBAT 法と称される接着力試験は
ASTM 試験第 D 2 2 2 9 - 7 3番に一般的に記述された標準プロック接着試験である。 TCAT 法とはタイアコード接着試験の事で、これも引き剝し接着力を試験するものであつて米国特許第4 0 9 5 4 6 5 号中に完全な記載があるので便利である。

この発明を詳しく説明するために代表的な具体 例及び詳細を示してきたが、この発明の意図及び 範囲を逸脱することなく様々な変更と修正が可能 であることは当業者にとつて明白なことであろう。

特許出願人

ザ グッドイアー タイヤ アンド ラバー コンバニー 代 理 人 者 林 忠